

内モンゴル自治区における民族学校の言語教育についてーモンゴル族学校、漢族学校、日本の小学校と在日朝鮮人学校のカリキュラム比較からの一考察ー

ボルジギン・N・ムンクバト（千葉大学人文社会科学研究所）

1 はじめに

内陸アジアにおいて、モンゴル系の諸集団は方言や使用文字には違いがあるとは言え、「ハルハモンゴル」、「ブリヤートモンゴル」、「内モンゴル」などと言われているように「モンゴル」という名前によってつながっている。文字媒体として、キリル文字、ホドム文字、トド文字¹が使われていた。今は地域によって、自らの方言に合わせてつくられた文字を失っている事例もある。新疆ウイグル自治区（以下、新疆）におけるモンゴル語の使用及び教育の事情はその一例である。新疆におけるモンゴル族は「オイラトモンゴル」と称され、自らの方言にあった文字、トド文字を使ってきた。しかし、1986年から「八省・自治区小中学校モンゴル語教材協作組」²が中国領内の統一したモンゴル語の教科書を作るようになった。以来、そこで使用されてきた文字が廃止され、内モンゴル自治区（以下、内モンゴル）で使われているホドム文字に取りかえられた。「20世紀に新疆に居住するモンゴル人は自前の①モンゴル文字、②民族語教授学校、③民族語の出版社、いわばその民族の存続にかかわる三つの要素を失ったといえる³」。現在、当地域における文字使用と言語教育は多くの問題を抱えている。その点では、新疆におけるこのような状況は本研究の比較事例になると思う。

内モンゴルの言語と教育の状況を明白にさせるためには、さらに視野を広げて、東アジア文化圏といった範囲から研究した先行研究の蓄積と課題を踏まえながら比較研究をすることが、今日のグローバル化、IT化という時代背景において必要不可欠な手法だと思う。以上のような点を踏まえた上で、中国における少数民族言語がおかれた背景と影響を受けた要因を考え、内モンゴルの牧畜地域におけるモンゴル語の実情を再考したい。

内モンゴルにおける遊牧地域が、農耕開墾や工業化によって変わっていくなかで、中国領内におけるモンゴル語・文化は「漢化」の強い影響を受け、悪化しつつある。内モンゴルでは、特に、2000年以後牧畜地域において、多方面で変化が起きている。牧畜地域において自然環境の保護の名目で「生態移民」、「禁牧」など様々な政策が実施されている。同時に、資源開発が急ピッチにすすめられ、牧畜民の生活基盤そのものが危惧されている。モンゴル語に関する認識も変化している。そこには、国の「政策」と該当地域

¹ ホドム・文字 (qudum üsüg) は、内モンゴルで使われているモンゴル文字である。新疆で使われているモンゴル文字をトド・文字 (todu üsüg) という。トド文字は、ホドム文字をもとに1648年にオイラト方言に合わせてつくられた文字（岡本 1999；テグス 2009）。

² 「八省・自治区小中学校モンゴル語教材協作グループ（八省区中小学蒙古文教才協作組）」、1973年7月に、八省・自治区小中学校モンゴル語教材出版事業座談会議がフフホト市でひらかれ、八省・自治区小中学校モンゴル語教材協力グループをつくることになった（岡本 1999：239）。

³ 「20回モンゴル学術交流会」、宝力徳巴図（ボルドバト）氏の研究発表「新疆におけるモンゴル語教科書の地域的特徴」を参考。

における人々の「意志」の二つの要因があると想定される。後者に焦点を当てながら、保護者（家庭）、民族学校、地域社会といったモンゴル語を取り巻く環境においてモンゴル語がいかに変化し、モンゴル語に対してどのような意識を持っているか、モンゴル語による教育がどのように扱われているかを解明するのが目標である。現地の人々がそのような変化を如何に捉えているか、意識調査を実施することがこれからの課題でもある。

今回は、内モンゴルにおける民族教育にまつわる問題点については都市部と牧畜地域、民族学校と漢族学校状況の比較分析から着手する。さらに、東アジア文化圏におけるいくつかの地域の学校におけるカリキュラムに配分されている民族語の科目の比較を試みる。先ず、内モンゴルで実施されている「二言語教育」は、他の多民族社会のその状況とくらべてみてどの程度のものかを比較してみる。

2 「二言語教育」と「バイリンガル教育」

中国における少数民族教育では「二言語教育」が行われてきた。「二言語教育（双語教育）」とは、一般には少数民族に対して行われる、民族語と漢語の二言語教育、或いは二言語を用いた教育をさす（岡本 1999:115）。その二言語教育における政策と実態とは各少数民族それぞれに応じて落差があることが指摘されている（岡本 1999；周 2001；ハス額爾敦 2005）。「二言語教育」は内モンゴルでは「漢語教育」の「美称」のようなもので、実際には「二言語教育」などというような政策がとられる前から漢語教育が進められていた（愛知大学現代中国学会 2004: 29）。一方、少数民族地域での三言語教育とは、二言語教育にさらに外国語の科目を加えることを指す。今、内モンゴルで小中高等学校の外国語の科目は主に英語である。

内モンゴルにおける教育政策、言語政策の現状に関係して「二言語教育」、「三言語教育」、「バイリンガル教育」、「トライリンガル教育」といったような問題が数多く議論されている。特に、内モンゴルにおける民族学校の言語教育の中での英語教育の実態を広範囲から分析した研究がある（Goihan 2008a；Goihan 2008b；ゴイハン 2008；ゴイハン 2010；ゴイハン 2011）。

「バイリンガル教育」に関しては、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどのような多民族、多文化、多言語社会での研究に視線を向ける必要がある。カナダのエドモンド（アルバータ州の州都）公立学校教育委員会は 1973 年から、幼稚園の段階から英語＝ウクライナ語バイリンガルプログラムを導入した（中島 2005:135）。それに基づいて、幼稚園では授業すべてをウクライナ語で行い、小学校ではウクライナ語と英語を 50%ずつ使用する。表 1 は、カナダのアルバータ州における幼稚園と小学校のケースである。

表 1：アルバータ州の小学校の教育言語

	幼稚園	小学校	
教授言語	ウクライナ語(100%)	ウクライナ語(50%)	英語(50%)
授業科目		ウクライナ語、社会、体育、 美術、音楽	英語、算数、理科

(中島 2005 を参考に作成)

表 2：内モンゴルにおける民族小学校の教育言語

	甲式小学校 (学級)		乙式小学校 (学級)	
教育言語	モンゴル語(100%)		モンゴル語(12%)	漢語(88%)
学年	低学年～	高学年～	低学年～	
授業科目	全科目	漢語のみ漢語	モンゴル語のみ	モンゴル語以外

(フフホト市 M1 小学校の 2011～2012 学年度総授業表を参考に 2012 年 2 月 18 日作成)

表 2 は、内モンゴルの民族学校の例である。ここでは民族学校における甲式と乙式学級の実態をあげる。民族学校にける「甲式学級」では「モンゴル語」を教育言語として「漢語」を加えて学習し、「乙式学級」は「漢語」を教育言語にして「モンゴル語」を加えて習う。甲式学級は教育言語がモンゴル語なので小学校低学年から全科目をモンゴル語で教えられ、小学校 2 年次からは「漢語」の科目において徐々に漢語で教えるようにしている。乙式学級は教育言語が漢語で、「モンゴル語」の科目だけがモンゴル語で行われ、その他の科目は漢語で行われている。このような状況が内モンゴルでの「二言語教育」の実態である。内モンゴルにおけるこのような状況は、カナダの事例と比較して、また学校の教育言語と言語科目のバリエーションからみて、はたして「バイリンガル教育」だと言えるだろうか。

3 牧畜地域の教育現状

3.1 ウジムチン地域の概要

本研究の目的は、内モンゴルにおける少数民族教育の現状について、牧畜地域である西ウジムチン旗の教育現状の分析から問題点を探ることである。具体的には、牧畜地域におけるモンゴル民族学校の言語教育の実態を、カリキュラムの比較と聞き取り調査、資料データを用いて分析する。聞き取り調査は 2009 年 9 月、2010 年 1 月、2011 年 9 月、2012 年 1 月に実施したものである。対象地域は、内モンゴルの区都のフフホト市、シリングル盟の西ウジムチン旗の民族学校と漢族学校である。盟、旗など行政名称は表 3 を参考。

表 3 内モンゴルにおける行政区分

内モンゴル自治区			西ウジムチン旗
自治区レベル	市	盟 (aimay)	西ウジムチン旗 5つの鎮、1つのソム 数十のガチャ
県レベル	県・区・州	旗 (qoşiyu)	
鎮レベル	鎮	ソム (somu)	
村レベル	村	ガチャ (γačay_a)	

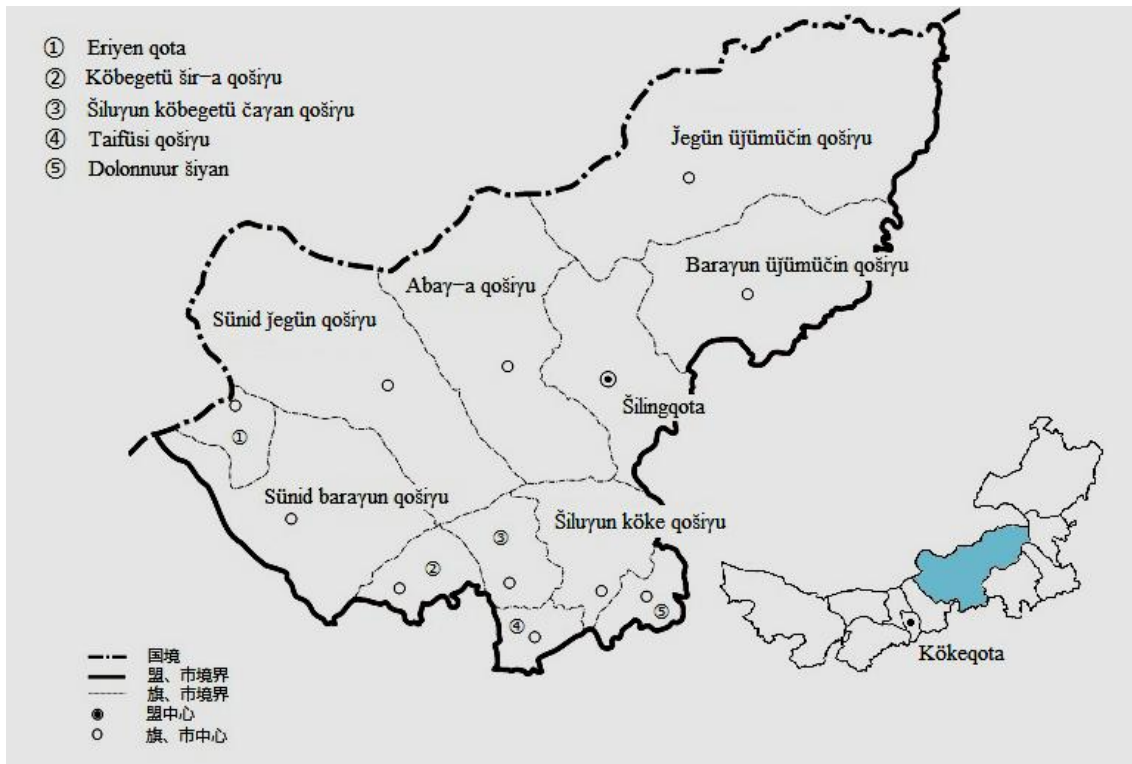


図 1 : シリングル盟

(<http://www.xwqxw.net> を参考に作成)

ウジムチン地域は、内モンゴルの中部のシリングル盟 (Šili-yin γool aimag) の東部に位置する。ウジムチン地域は西ウジムチン旗 (Barayun üjümüčin qosiyu) と東ウジムチン旗 (Jëgün üjümüčin qosiyu) に分かれている (図 1)。ウジムチン地域は典型的な草原地帯で、牧畜業が盛んである。本稿では西ウジムチン旗の学校の事例をあげる。西ウジムチン旗政府⁴によれば、総人口は 72,376 人、そのうちモンゴル民族の人口は 49,215 人で 68% を占めている。漢族、回族、満州族、ダウール族が 32% を占める。総人口のなかで牧畜民の人口は 39,914 人で 55.1% を占める。

牧民は生活の必要上から旗中心部から離れて、草原奥地で家畜を頼りに生活を営んでおり、非常に分散して居住しているのが特徴である。2000 年からシリングル盟全土におこなった行政体制改革⁵に伴い、牧畜地域において様々の面で変化を余儀なくされている。それまでは、各ソムに民族学校があり、牧民たちはソムの中心部へのコンタクトを頻繁に行っていた。行政体制改革からソムが統廃合され、ソムに機能していた郵便局、病院、銀行も移動され、牧民の生活が真っ先に打撃を受けることになった。さらに、民族学校をも統廃合を余儀なくされた。民族学校の統廃合は過度の統合であり、それが牧畜民と彼らの子弟に大きな試練を与えることになり、進学、通学に困難を生じていると現地の人々はいう (ムンクバト 2011)。では、民族学校の教育の実態を言語教育の現状からみてみよう。

⁴ <http://www.xiwuqi.com/> を参照 (2009 年 10 月 14 日)。

⁵ 当時の行政区画調整し、行政体制の改革を施したという。「体制改革」といわれている。

3.2 民族学校における言語教育の背景

内モンゴルにおいて、80年代には民族学校では中学校から外国語の授業が設置されており、英語と日本語の授業が行われていた（大塚 1985:20）。民族学校における英語教育の普及は90年代半ばから始まる。1993年に、内モンゴル師範大学と通遼民族師範学院の2つの学校の外国語学部それぞれ英語専攻モンゴル民族クラスを試験的に設置したのが、民族学校に英語を普及させるための教員養成における最初の取り組みである。学生の募集は全自治区の文系の民族学生を対象としたが、教材をはじめとする全指導プロセスは、漢族学生と変わらない漢語環境で行われたという（Goihan 2008a:8 ; Goihan 2008b:148）という。シリングル盟の場合は、上記と同様1993年からシリングル盟モンゴル民族師範学校⁶に英語科のクラスを設置し、シリングル盟における英語教育教員養成に着手した。その時の当学校の状況は、英語科は専門の教師がおらず、大学で生物学を専門にしていた人が英語の科目を教えていた。当校英語科の第一期生が1996年の9月からシリングル盟の各旗の民族中学校に英語の教師として着任し、シリングル盟全土で英語教育がスタートした。

2001年に英語科の科目が小学校3年次から必修化された。その社会的背景には、中国のWTO⁷加盟（2001年）と2008年のオリンピック開催（2001年決定）を控え、英語教育が高く要求されたことがある（Goihan 2008a ; 新保 2011）。英語科目の必修化により、内モンゴル全域で民族学校にはモンゴル語、漢語に英語が加わり三言語教育の実施が開始された。

英語教育の実態も様々な問題と課題を孕んでいることが明らかになっている。今日の内モンゴルにおける英語教育に関しては、児童生徒の英語を習い始めた時期にもばらつきがあるという（Goihan 2008a:9）。一方、英語を早い段階から習得することで、将来の進学や就職の有利な条件を獲得できる、という意識の高まりがあるという（杉村 2008 : 93。また、英語の科目をモンゴル語と漢語のどちらの言語を用いて教えているのかが、学校や地域によって大きな違いがあるという（Goihan 2008a:9）。牧畜地域における三言語の教育に関連して現地の教員や保護者らは以下のように語る。

3.3 言語教育と言語使用に対する現地からの声

2009年9月、2010年1月、2011年9月に実施した筆者の聞き取り調査において、現地の言語教育と民族語の使用について、以下のような報告が得られた。

⁶ 今は、シリングル盟モンゴル民族師範学校、シリングル盟漢族師範学校、シリングル盟教育学院が合併され、シリングル盟職業学院になっている。

⁷ WTO：“World Trade Organization”世界貿易機関。

(1)

A氏（西ウジムチン在住、モンゴル族小学校教員、30代、女性）は、少数民族小学校における言語学習が母語習得に与える影響についてこう語る。「漢語と英語を小学校低学年から教えることが、①モンゴル人児童が母語のモンゴル語を用いて考えることと話すことにあたつての障害となっている。児童の心理に影響を与え、混合語発生の原因となっている。さらに、②言語の教科科目が多いことは、子どもたちが知識を順次段階的に身につけることの妨げとなり、学習意欲に悪影響を与えている。③ほとんどの教科書が漢語の教科書をそのままに訳したもので、モンゴル族が居住する牧畜地域や、モンゴル人児童の生活特徴に合っていない。また④教科科目が多いことによって、児童がどれにも手を出さず、学習意欲が衰える現象がある」。

(2)

F氏（フフホト市在住、雑誌編集者、50代、男性）は、民族学校の三言語学習についてこういう。「内モンゴルでは、多くの学校で「三言語実験班」⁸というクラスがある。それには一定の時間の決まりがあつてほしい。実験班と言って長期的にやればその意義は違うものになる。「三言語実験班」は各盟に1つか2つのクラスがあれば十分である。それ以上多くなつてはいけない。民族学校のすべてのクラスで三言語の教育をやることは、①モンゴル語を習う意欲を失わせてしまう恐れがある。また、②学生たちの学習負担が多くなる。内モンゴルの現状からみて、外国語を習っても活かす場所は少ない。その分、漢語の教育を徹底し、民族語と漢語の二言語に集中させたほうがよい」。

(3)

民族語（文字）の使用について**J氏**（西ウジムチン在住、定年退職元教員、70代、男性）はこう語る。「モンゴル語は学校内の言葉で、学外では役に立っていない。モンゴル語を使う場所が少ないため、もっとモンゴル語を広く使うべきだと思う。街中の店などの看板にモンゴル語、漢語を用いて表記しているが、見た目だけのこと。モンゴル語を本当に使っているかは問題である。公文書はすべて漢語のもの。テレビ、ラジオはほとんどが漢語の放送である。今回の新型インフルエンザ⁹の予防や感染情報などはモンゴル語での報道はなかった。

⁸ 少数民族学校に外国語の科目を加えての学習を開始する際に、「三言語実験班」という呼び名で、各学校で三言語をやっているかを実験的な形で開始した。その名残が現在もある。「実験班」という呼び名でいつまで続けるのかとF氏は疑念を呈している。

⁹ 新型インフルエンザが中国全土に流行し、2009年秋ごろに内モンゴルにも広がって、都市部では一時学校閉鎖などが行われたことがある。

漢語がわからない牧畜民は戸惑いを感じている。どうすればよいのか、その処方をもわからないままである。昔は大事な会議、放送にはモンゴル語の通訳があった。今はもう見られない。モンゴル人の幹部らもほとんど漢語で会議を行い、書類、資料すべてが漢語である。この地域は牧畜地域で牧民が多いのでモンゴル語を優先にして、モンゴル語を用いて行う必要がある」。

こうした話からも感じられるように、民族語による教育と民族語使用が学校、社会いずれの環境においても優先的に行われていないことが分かる。また、小学校低学年から三つの言語を学習させることが、児童の知識を順次に獲得することの妨げになっていることがわかる。民族言語文字使用に関しては「内モンゴル自治区モンゴル語・文工作条例」¹⁰という少数民族言語使用権限を保障する法律がある。しかし、日常生活の中でそれを求め活用してこなかったことから、民族語による業務はあったもの次第に停止され、機能しないことになったという (Sainbayar,G 2009:108)。モンゴル語・文字を保護する、使用する、学習するためには、少数民族が自らその権限を求め、活用化・実用化させる任務があると氏は指摘する。では、民族学校におけるモンゴル語と他の言語教科科目を漢民族学校のその状態と比較して見ることにする。

3.4 民族学校と漢族学校の授業時間割表の比較

民族語教育は今後の民族言語文化の発展と存続の重要なカギを握っている。しかし、社会的に民族語使用の重視度が低くなっていることが、現地の声で浮き彫りになっている。内モンゴルにおける言語環境一言語接触により民族語使用が制限されている環境では、言語学習には一層の取り組みと努力が必要だと感じられる。では、内モンゴル以外の少数民族地域では何らかの対策が取られているのだろうか。その好例は、吉林省延辺朝鮮自治州の朝鮮族学校に見られる。そこでは、朝鮮語と漢語の教育における摩擦を和らげるために、小学校進学前の「予備班」¹¹の段階では朝鮮語だけの教育を徹底させているという。「朝鮮族学校では小学校一年次から漢語を教え始めている。二つの言語を同時に教えると、漢語にすでに慣れた朝鮮族児童たちの朝鮮語学習に影響が生じる。それで予備班には朝鮮語だけで教えている」(Gürjeb 2008 ; 2009) という。モンゴル語の場合も、児童の小学校入学前の段階である就学前教育においてモンゴル語の指導を充実させるのがよからうと思う。

表 4 は、民族学校と漢族学校における一週間の授業科目を比較し、どれ程の科目が履修されているかをみるものである。民族学校の小学校 1 年次ではモンゴル語、漢語、算数を中心に 10 の科目が履修されてい

¹⁰ 「内モンゴル自治区モンゴル語文工作条例」、2005 年から実行された。

¹¹ 「学前班」「予備班」は、幼稚園とは別ものである。農村部や牧畜地域では幼稚園に通えない子どもが多くいるため、小学校に進学する前の段階で「学前班」というクラスに入るのが一般的である。少数民族地域では幼稚園もそれほど普及していないから全ての児童が幼稚園に通うことはできない。「学前班」は幼稚園に行けなかった児童が小学校に入る前に通うもので、小学校と一体になっていることが多い。延辺朝鮮自治州ではそれとは別に「予備班」を設置して、児童の朝鮮語学習に力を入れているという。

る。3年次になるとモンゴル語、漢語、算数に英語が加わり、合わせて16の科目に増加している。一方、漢族学校では小学校1年次に漢語、英語、算数をメインに9の科目があり、3年次になっても変わらず9科目が履修されていることがわかる。

表4：民族学校と漢族学校の一週間の授業科目小学校1・3年次

単位：時間

番号	授業科目	民族学校		漢族学校	
		1年次	3年次	1年次	3年次
1	モンゴル語	10	6		
2	漢語	3	4	13	12
3	英語		3	2	4
4	算数	6	4	8	10
5	道徳	2	2	2	
6	体育	4	3	4	2
7	音楽	2	2	2	1
8	美術	3	2	2	2
9	書道	3	1		
10	コンピュータ		1		
11	心理		1		
12	科学		2		2
13	研究		1		
14	読書	1	1	1	
15	制作		1	1	1
16	クラス会	1	1		1
	科目数	10	16	9	9
	週間総授業数	35	35	35	35

(西ウジムチン旗のM1小学校とH1小学校の授業時間割表を参考に作成)

表 5 : モンゴル族学校と漢族学校の言語と算数の科目の比較

単位：時間/週(%)

学校	モンゴル族学校		漢族学校	
	1年	3年	1年	3年
モンゴル語	10(28)	6(17)	—	—
漢語	3(9)	4(11)	13(37)	12(34)
英語	—	3(9)	2(6)	4(11)
算数	6(17)	4(11)	8(23)	10(29)

(モンゴル民族学校は、西ウジムチン旗の M1 小学校の授業時間割表を参考。漢族学校は、西ウジムチン旗 H1 小学校の授業時間割表を参考。2011 年 10 月 26 日作成)

表 5 からは、モンゴル語、漢語、英語と算数について、民族学校と漢族学校のそれぞれの学校、学年での差異を明白にみることができる。個々の学校において、母語の一週間の授業時間数とその割合を見ると、民族学校においては、1 年次ではモンゴル語が 10 時間で、一週間の総授業の中で 28% を占め、3 年次になると 6 時間で、17% を占め、大幅に減少している。それに対して漢族学校の漢語は 1 年次に 13 時間で、37% に達し、3 年次になると 12 時間で、34% を占めている。民族学校では 3 年次になると英語が追加され、モンゴル語、漢語、英語の 3 つの言語を履修するが、漢族学校では漢語と英語の 2 つの言語科目である。その上、漢族学校では漢語や算数の授業の時間が依然と高い割合を占めている。一方、民族学校のモンゴル語は 10 時間から 6 時間に、算数は 6 時間から 4 時間に減少されている。

表 6 : 表 : モンゴル族学校における甲・乙式学級のモンゴル語と漢語

一週間と年間授業時間数の差異

単位：時間

		小学校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
甲式	モンゴル語	12	11	8	9	6	9
	漢語	0	5	5	5	5	5
	(±)/週	+12	+6	+3	+4	+1	+4
	(±)/年	+408	+204	+102	+136	+34	+136
乙式	モンゴル語	4	4	3	3	3	3
	漢語	10	10	8	8	8	7
	(±)/週	-6	-6	-5	-5	-5	-4
	(±)/年	-204	-204	-170	-170	-170	-136

(フフホト市 M1 小学校の 2011~2012 学年度総授業表を参考に 2012 年 2 月 18 日作成)

(説明：±はモンゴル語基準。)

表 6 は、内モンゴルにおけるモンゴル族学校について、甲式と乙式学級別にモンゴル語と漢語の授業の差を比較したものである。甲式学級の 2 年次ではモンゴル語科目が 1 週間で 11 時間であるのに対して、漢語は 5 時間である。すなわちモンゴル語科目の時間が一週間で 6 時間多い。しかし、学年が上がるとともにその差異が少なくなる。一方、乙式学級では、小学校 1 年次ではモンゴル語が 4 時間であるのに対し、漢語は 10 時間である。モンゴル語が 6 時間も少ないことが分かる。乙式学級では、その差異がだんだん少なくなるものの 6 年次になってもモンゴル語が 4 時間少ない。年間からみても 136 時間の差がある。

4 東アジア文化圏においてカリキュラムにみる「民族語教育」

2008 年のリーマン・ショックで世界的に金融危機が起こり、日本をはじめとする先進国の金融機関や企業が大きな打撃を受けた。そのような背景で、職を失った人たちがあふれ出した。その中で、日系ブラジル人に大きな波紋が広がった。日本でのコミュニティそのものが破壊され、言葉の壁、収入など、生活の源が危うい中で、祖国のブラジルへの帰国を余儀なくされた人が多数いたことがメディアにさかんに取り上げられていた記憶がある。それとは異なり、在日朝鮮人の場合はそのような実態はみられていないが、日本で生活する長い歴史の中で教育問題などが問題になってきた。例えば、高校生の無償化などの問題は度々メディアに登場する。この二つの集団の大きな違いは日本という社会への浸透度合ではないかと思う。身近に存在する日本のマイノリティとして在日朝鮮人のネットワークに注目し、特に民族語の教育問題がどうなっているか。比較研究の価値があると思われる。

まず、日本の学校教育における外国語教育に関しては、「二言語教育」や「バイリンガル教育」という表現は使われていない。学校教育においては「国語」（日本語）が主流であり、中学校で「英語」の科目が追加されている。小学校では「総合学習」の時間に様々な言語が取り入れられ、ゲーム式や異文化に触れる程度である。また、「外国語」という科目が履修されてもそこに取り入れる言語は地域によって異なり、英語、中国語など様々で、当地域が主に交流のある国や地域の言葉が「外国語」の科目として登場するのであった。「英語」の授業科目が登場するようになってからネイティブ英語話者を ALT¹²として小中学校の英語の授業に採用されるようになる。しかし、日本語と英語の「バイリンガル」が期待されていない上、小学校での「英語」の科目を履修させるべきか否かが賛否両論の状態である。

一方、李（1998）では、在日朝鮮人に関して、朝鮮学校のバイリンガル教育（朝鮮語と日本語）は、結果として「バイリンガル」教育であると論じられている。朝鮮学校での教育とは、日本という環境に対抗しながら民族アイデンティティを身につける場所である。「民族教育機関を通じて初めて本格的に母国語に接し、あたかも外国語を学ぶように学習する」のである（李 1998 : 112）。

表 7 は、日本におけるこのような現状を踏まえ、日本の小学校と在日朝鮮人学校における言葉の教育と、内モンゴルにおけるモンゴル民族学校と漢族学校の小学校のカリキュラムを比較してみたい。国が違えば、国策も異なるが、東アジア文化圏という枠組みの中で「民族語」、「母国語」の教育の本質を問いかけるのが目的である。

¹² ALT: Assistant Language Teacher.

表 7：カリキュラムにみる民族語教育

単位：時間(%)

	A	B	C	D
学 年	3 年	3 年	3 年	3 年
民族語	6(22%)	7(27%)	6(17%)	12(34%)
L2	—	4(15%)	4(11%)	4(11%)
L3	—	—	3(8%)	—
算数	5(19%)	5(19%)	4(11%)	10(28%)
科目数	10	8	16	9
週間授業総数	27	26	35	35

(A は、千葉市市立 CH1 小学校。B は、千葉市 CH2 朝鮮学校。C は、西ウジムチン旗モンゴル民 X1 小学校。D は、西ウジムチン旗 H1 漢族小学校) (千葉市市立 CH1 小学校授業時間割表、千葉市 CH2 朝鮮学校、西ウジムチン旗の M1 小学校の授業時間割表、西ウジムチン旗 H1 小学校それぞれの授業時間割表を参考に 2011 年 10 月 26 日作成)

(1) 日本の小学校

表 7 の A は、千葉市の市立 CH1 小学校の 3 年次の授業時間割表から抜き取ったものである。当学校の授業時間割表では 10 の科目 (国語、算数、体育、図工、音楽、理科、社会、図書、道徳、総合学習) が履修され、1 週間に 27 時間の授業が配置されている。その中で国語 (母国語) は 6 時間で、一週間の総授業の 22% を占め、算数 5 時間で 19% をしめる。千葉市の場合、小学校 5、6 年次から英語の授業が履修され、1 年間で 35 時間の授業があり、その中 30 時間に ALT を使っていると当校の教頭先生はいう。したがって、当小学校は 5、6 年次から英語が履修されている。

(2) 在日朝鮮人学校

表 7 の B は、千葉市にある CH2 中級学校に小学校 3 年次の授業時間割表から抜き取ったものである。当学校の授業時間割表では 8 の科目 (社会、国語、算数、理科、日本語、保険体育、音楽、図工) が履修されている。小学校 3 年次で週に 26 時間の授業があり、その中で国語 (=朝鮮語、民族語、母国語) が 7 時間で 27% をしめ、日本語 (第二言語 : L2) が 4 時間で 15%、算数が 5 時間で 19% をそれぞれしめている。この場合は、日本に生まれ育った在日朝鮮人二世、三世にとっては、日本語がすでに日常生活で使う言葉になっているので、母国語の朝鮮語に対し第二言語とはいえない。しかし、日本語が当小学校のカリキュラムでは朝鮮語より少なく配分されているので第二言語とした。

(3) モンゴル民族学校

表 7 の C は、西ウジムチン旗モンゴル民族第一小学校 3 年次の授業時間割表から抜き取ったものである。ここでは表 3 同様に 16 の科目が履修されている。一週間で 35 時間の授業があり、その中、モンゴル語 (母

語)が6時間で17%、漢語(第二言語:L2)が4時間で11%、英語(第三言語:L3)が3時間で8%、算数が4時間で11%をそれぞれ占めている。

(4) 漢族学校

表7のDは、西ウジムチン旗第一小学校3年次の授業時間割表から抜き取ったものである。ここでも表3のように9の科目が履修されている。一週間で35時間の授業があり、その中で、漢語(母語)が12時間で34%、英語(L2)が4時間で11%、算数が10時間で28%を占めている。

5 まとめ

民族学校と漢民族学校の授業時間割表の比較から言えるのは、表4通り、漢族学校では徹底した民族語教育がなされていることが読み取れる。民族学校では3年次になると外国語の英語が追加され、モンゴル語、漢語、英語の3つの言語を履修する。それに対して、漢族学校では漢語と英語の2つの言語科目である。その上、漢族学校では漢語や算数の授業の時間が依然高い割合を占めている。民族学校のモンゴル語は10時間から6時間に、算数は6時間から4時間に減少されている。すなわち、民族学校においては英語の科目が加わることで他の科目の割合に影響を与えているといえる。もちろん、学習や学習意欲への影響が懸念されている声も現地から上がっている。

モンゴル族学校における甲式と乙式学級で扱われているモンゴル語の科目に関して、甲式学級ではモンゴル語と漢語の時間数の差が、学年が上がるにつれて少なくなる。一方、乙式学級では漢語が主流で、その差異がだんだん少なくなるものの6年次になってもモンゴル語が漢語の時間数より4時間少ない。年間からみて136時間の差がある。乙式学級の実態からいえば、モンゴル語が履修されているように見えるけれども、最終的には漢語より少なく扱われ、結果的に漢語への同化を目的とする仕組みとしか見えない。表1のように、カナダのバイリンガル教育の状況を参考にした場合、乙式学級のモンゴル語の科目を含めていくつかの科目をモンゴル語で履修するにすれば、本格的なバランスが取れた「バイリンガル教育」といえる。しかし、今の状態では漢語の同化が仕組まれた「二言語教育」「双語教育」としか言えない。

東アジア文化圏という枠組みの中で比較からは、漢族学校では民族語と算数が一週間の授業の中で3割以上という高い割合をしめ、真の国民教育の姿が見える。日本の学校と朝鮮学校からも民族語の教育については2割程みられる。それに反して、モンゴル民族学校では民族語のモンゴル語の割合が2割に満たないし、学年が上がるにつれて割合が減少するという致命的な問題を孕んでいる。それに算数の授業が1割しか占めていない。

民族学校の甲式と乙式学級では教育言語の違いからカリキュラムなど様々な面で相違がある。根本的には、それぞれの学校において、対象とする学生のモンゴル語の能力に大きな違いがある。そこでモンゴル語ができる子どもと、モンゴル語ができなくなった子どもに教える「モンゴル語」が、それぞれどのようなものか、教えている内容などと比較して考察することが次の課題である。

参考文献：

【日本語】

愛知大学現代中国学会 (2004)

「民族自治における内モンゴル自治区」『中国 21』 Vol.19. pp 5-36. 愛知大学現代中国学会

大塚和義 (1985)

「モンゴル民族にみる中国の少数民族教育」『民博通信』 No.29. pp 18-23. 国立民族学博物館

岡本雅享 (1999)

『中国の少数民族教育と言語政策』 社会評論社

ゴイハン (2008)

「内モンゴル自治区におけるトライリンガル教育—少数民族学生の母語能力への影響を中心に—」

『PROCEEDINGS 03』 . pp 65-75

———— (2010)

「内モンゴル自治区における英語必修化に伴うトライリンガル教育の現状と課題」 『人間文化創成科学論叢』 第 13 巻. pp 217-225

———— (2011)

「民族学校の義務教育段階における英語教育政策に関する一考察—導入時期と教授言語を中心に—」

『PROCEEDINGS 16』 . pp 151-157

周飛帆 (2001)

「中国少数民族に対する教育政策とその理念」『多文化共生社会の教育』 . pp 262-274. 玉川大学出版部

新保敦子 (2011)

「現代中国における英語教育と教育格差—少数民族地域における小学校英語の必修化をめぐる—」

『早稲田大学大学院教育研究科紀要』 第 21 号. pp 39-54

杉村美紀 (2008)

「国際化をめぐる中国の教育格差」 『沸騰する中国の教育改革』 諏訪哲郎他編. pp 89-116. 東方書店

スチンゴワ (2007)

「現代中国における少数民族教育に関する実証的研究—モンゴル民族中学校の実態調査から—」

『言語・地域文化研究』 13 号. pp 227-247

テグス (2009)

「統一文字への夢—1950 年代中国におけるモンゴル語のキリル文字化運動」 『境界に生きるモンゴル世界—20 世紀における民族と国家』 ユ・ヒョジョン;ボルジギン・ブレンサイン編著. pp 327-363. 八月書館

中島和子 (2005)

『カナダの継承語教育—多文化・多言語主義をめざして』 ジム・カミンズ;マルセル・ダネン著

(中島和子;高垣俊之訳) . 明石書店

ハス額尔敦 (ハスエルドン) (2005)

「中国少数民族地域の民族教育政策と民族教育の問題」 『多元文化』 第 5 号. pp 265-280. 名古屋大学

ハスゲレル (2004)

「中国におけるモンゴル民族教育の国語（モンゴル語）教科書に関する研究」『上越社会研究』
第 19 号. pp 101-110. 上越教育大学社会科教育学会

———— (2005)

「中国におけるモンゴル民族教育の構造と課題」『国際教育』第 11 号. pp 43-62. 日本国際教育学会
フレルバートル (1997)

「内モンゴル自治区の民族教育をめぐる諸問題」『言語・国家、そして権力』田中克彦著. pp 91-105.
新世社

ムンクバト,B (2011)

「内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育について—西ウジムチン旗の民族学校の統廃合からみ
る」『千葉大学ユーラシア言語文化論集』13 号. pp 67-75.

李月順 (1998)

「朝鮮学校における朝鮮語教育」『多文化教育—多様性のための教育学』中島智子編. pp97-132. 明石書店

【英語】

Goihan; Miku IWASAKI (2008a)

Issues facing ethnic minority education in the Inner Mongolia autonomous region in China.
PROCEEDINGS01. pp 145-151. Ochanomizu University

Goihan (2008b)

Development of English Language Education in Ethnic Minority Groups in China: Actual Situation
and the Problems Concerned in the Case of Inner Mongolia Autonomous Region,
(<http://www.seameo.org>最終アクセス2010年9月18日)

Humphrey, C and Sneath, D (1999)

The End of Nomadism?. Duke University Press

【モンゴル語】

Erdemtü,R (2005)

Unug a. Öbör mongyol-un suyul-un keblel-ün qoriy-a
(エルドムト,R 2005. 『心路』.内モンゴル教育出版社)

Gürjeb (2008)

Eril sübegçilel-ün jam. Öbör mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a
(グルジェブ 2008. 『教育反思と研究』.内モンゴル人民出版社)

———— (2009)

Jegüdüin dü sümelfekü on jil. Öbör mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a
(グルジェブ 2009. 『夢幻歲月』.内モンゴル人民出版社)

Sainbayar,G (2009)

Qauli・Kele・Amidural. Öbör mongyol-un suyul-un keblel-ün qoriy-a
(サインバヤル,G 2009. 『法律・言語・生活』.内モンゴル文化出版社)

Kürelbayatur (2009)

Mongyol kelen-ü ami aqui. Öbör mongyol-un arad-un keblel-ün qoriy-a

(フレルバートル 2009. 『モンゴル語の生態』.内モンゴル人民出版社)

【中国語】

陈立鹏 (2007)

『中国少数民族教育立法新论』. 中央民族大学出版社

内蒙古自治区教育厅民族教育处 (2004)

『内蒙古民族教育工作手册』. 王牧远编辑. 内蒙古瑞德教育印务股份有限公司呼和浩特分公司

西乌珠穆沁旗志 (2004)

『西乌珠穆沁旗志』. 内蒙古文化出版社

【URL】

<http://www.xiwuqi.com> (西ウジムチン旗人民政府)

<http://www.xwqxw.net> (西ウジムチン旗ニュース)

Language Education of Minority Schools in Inner Mongolia Autonomous Region: A View on Comparison of Curriculums in Mongolian Minority Schools, a Chinese School, a Japanese School and a Korean School in Japan

BORJIGIN Monkbat

(Graduate School of Humanities and Social Sciences Chiba University)

Summary:

This paper is a report about research on issues pertaining to the minority language education of the Inner Mongolia Autonomous Region, in China. It focuses on the Mongolian minority schools in pastoral areas such as West Ujimchin Banner. It compares curriculums in Mongolian minority schools to a Chinese school in the region, and also relatively examines with a Japanese school and a Korean school in Japan. In Inner Mongolia's elementary schools, pupils have been studying three languages from the 90's onward. Mongolian is their mother tongue, Chinese is their second language and their foreign language is English. The balance of these language's education in minority elementary schools are shown by in the first grade, the lessons' numbers in one week Mongolian : Chinese is 10:3 and, in the third grade, Mongolian : Chinese : English is 7:4:3. But, the interviews proved that language teachers didn't get a good evaluation on language education. One Mongolian teacher said, in the lower grades in the elementary schools a 'three language education' causes some negative influence in learning the native language, Mongolian. Due to the backdrop of the language contact in Inner Mongolia, at the preschool stage more effort needs to be put into teaching the native language. In addition, the native language education in the cultural sphere of East Asia can also be seen. Due to views on the comparison of curriculums in Mongolian minority schools, a Chinese school, a Japanese school and a Korean school in Japan, we can grasp to what extent the native language education exists.